

## ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<https://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23  
TEL.03-6400-7000 (代表)  
FAX.03-6400-7900

## TOP MESSAGE

**ビジネス環境の変化を捉え、未来に向けて  
新しい価値の創出・提供を目指します。**

代表取締役社長

**安藤 文男**



— ご挨拶 —

新型コロナウイルス感染症の蔓延が続くなか、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、罹患された方々が一日も早く回復され、平穏な生活が戻りますことをご祈りいたします。  
ここでは2020年度の営業状況をご報告し、今後の展開についてご説明させていただきます。

## 当期(2020年度)の概況

**感染防止策を徹底しつつ  
事業活動を維持・継続。  
期初の計画を上回る増益を果たしました。**

情報サービス市場では、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を受け、テレワーク環境の整備・強化が進むとともに、DXによるビジネススタイルの変革に向けたIT需要が増加しました。

そのなかで当社は、感染防止策を徹底しつつ事業活動を維持・継続し、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を掲げる中期経営方針のもと、営業改革と開発体制の整備を進めながら案件対応力の向上を図り、変化するお客様のニーズにこたえるべく、DXやブロックチェーン技術等のデジタル化への対応を

進めました。

営業状況を品目別に振り返ると、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスは、車載組込みシステム開発が堅調に推移し、システム開発案件の受注も増加しましたが、前期におけるシステム検証大型案件の収束を補うに至らず、減収となりました。システムマネジメントサービスは、運用設計や基盤構築案件が拡大し、増収となりました。

結果として当期の業績は、売上高17,289百万円（前期比1.0%減）、営業利益868百万円（同10.7%増）、経常利益923百万円（同11.6%増）、当期純利益630百万円（同16.5%増）と、減収ながら期初の計画を上回る増益を果たしました。利益面では、事業の選択と集中や業務改善への取り組みとともに、コロナ禍に対応した働き方改革の推進、教育・採用活動のオンライン化なども販管費の抑制につながりました。

## 次期(2021年度)の方針と見通し

**DXシフトの進展を見据え、  
クラウド事業を積極展開。  
業績は増収・増益を見込んでいます。**

今後の情報サービス市場を展望すると、コロナ禍が経済に及ぼす影響は、依然として先行き不透明な状況にあります。一方で、急激な社会変化への対応が求められる企業は、働き方改革や競争力強化に向けたビジネス変革を加速していくことが予想され、それを支えるIT投資は堅調に推移すると見込まれます。

こうした市場環境のもと、当社は、お客様やパートナー企業との共創を通じて中核事業の拡大を図るべく、DXシフトを支援するための人材育成に注力し、多様なニーズに対応する体制を構築してまいります。さらに、デジタル先端技術を活用したプラットフォーム事業など、次期成長事業の創出を進めていきます。同時に、中長期の成長を見据えた積極的な人材・設備・事業投資を実行し、事業基盤を強化していく考えです。

次期の具体的な展開として、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスは、既存事業の車載組込みシステム開発案件や第三者検証サービス案件の受注拡大を目指すとともに、DXシフトの進展によって増加が見込まれるクラウド化需要を取り込むべく、クラウド事業の積極展開を図ります。システムマネジメントサービスは、運用設計や基盤構築案件への対応力を強化し、持続的な受注の拡大につなげます。

以上を踏まえ、次期の業績は、売上高18,616百万円（当期比7.7%増）、営業利益900百万円（同3.6%増）、経常利益945百万円（同2.4%増）、当期純利益635百万円（同0.9%増）と、増収・増益を見込んでいます。

また、毎期ローリングの形で策定する3カ年中期経営計画は、2024年3月期の業績目標として「売上高21,500百万円」「営業利益1,153百万円」を定めました。

## 株主の皆様へのメッセージ

**持続的成長の実現に向けた  
体制整備として、自社のDXシフトと  
働き方改革を推進します。**

今回の期末配当は、予定通り1株当たり15円とさせていただきます。次期の期末配当についても同水準を維持すべく、1株当たり15円を予定しています。

これまで述べてきました通り当社は、既存の事業に加えて、急激な社会変化の中で加速するDXシフトに対応し、お客様の経営課題の解決に寄与しています。そして、もちろん当社自らの取り組みとしても、DXの導入による組織や事業モデルの変革を推進し、また働き方改革の実践を通じて業務効率と労働環境の改善、従業員満足度の向上を図り、企業価値の拡大につなげるべく積極的に運用しています。持続的成長を実現するための体制整備として、人材の確保・育成及び強固な財務基盤の構築と並行し、引き続きこれらの取り組みに注力していきます。

ニューノーマル時代において、IT産業が担う役割は、ますます大きくなっていくと思われます。当社は、ビジネス環境の変化を捉えた新しい価値の創出・提供を追求し、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## コロナ禍で加速した アイエックス・ナレッジの「DX」「働き方改革」

今般の新型コロナウイルス感染症は、1年以上にわたり猛威を振るい、人々の行動や企業活動を大きく制限し、社会全体に急激な変化をもたらしています。

感染症対策として新しい生活様式が要請され、これまで対面で行われていた多くの企業活動が、非対面・非接触、オンラインに移行したことでWeb会議システムをはじめとするオンラインコミュニケーションツールが急速に普及。「DX(デジタル化)」が加速しました。また、場所や時間に捉われない柔軟な働き方が求められ、在宅勤務や時差出勤などの「働き方改革」も加速しました。

そうしたなか、当社も同様に「DX」「働き方改革」に取り組み、事業活動を止めることなく推進してまいりました。テレワーク環境の整備や基幹システムの更改、在宅勤務や従業員の健康に配慮した就業環境の整備など(表)はその一環です。

当社は今後も、従業員とその家族、ならびにパートナー企業の皆様の健康と安全の確保を最優先とし、社会の変化に迅速・柔軟に対応してまいります。また、社員一人ひとりが多様な働き方を選択できるよう、更なるDXを推進し、働き方改革の実践を行ってまいります。

(表)

### 当社の「DX」「働き方改革」の取り組み

- ・テレワーク環境整備
- ・在宅勤務、時差出勤の推進
- ・Web会議等各種ツールの導入・活用による非対面での企業活動、採用活動、教育研修の実施(継続的な人材投資の推進)
- ・基幹システム更改/EDI<sup>※</sup>導入検討  
※「Electronic Data Interchange」の略称で、企業間取引での電子データ交換のこと。
- ・オフィスカジュアルの実施
- ・健康優良企業「金の認定」取得

### <コロナ禍がもたらした急激な社会変化>



### Pick up

#### 健康優良企業「金の認定」取得



当社は、2020年に掲げた「健康経営宣言」のもと、全社一丸となって健康づくりに取り組み、その成果として、2021年3月31日に健康優良企業「金の認定」を取得しました。

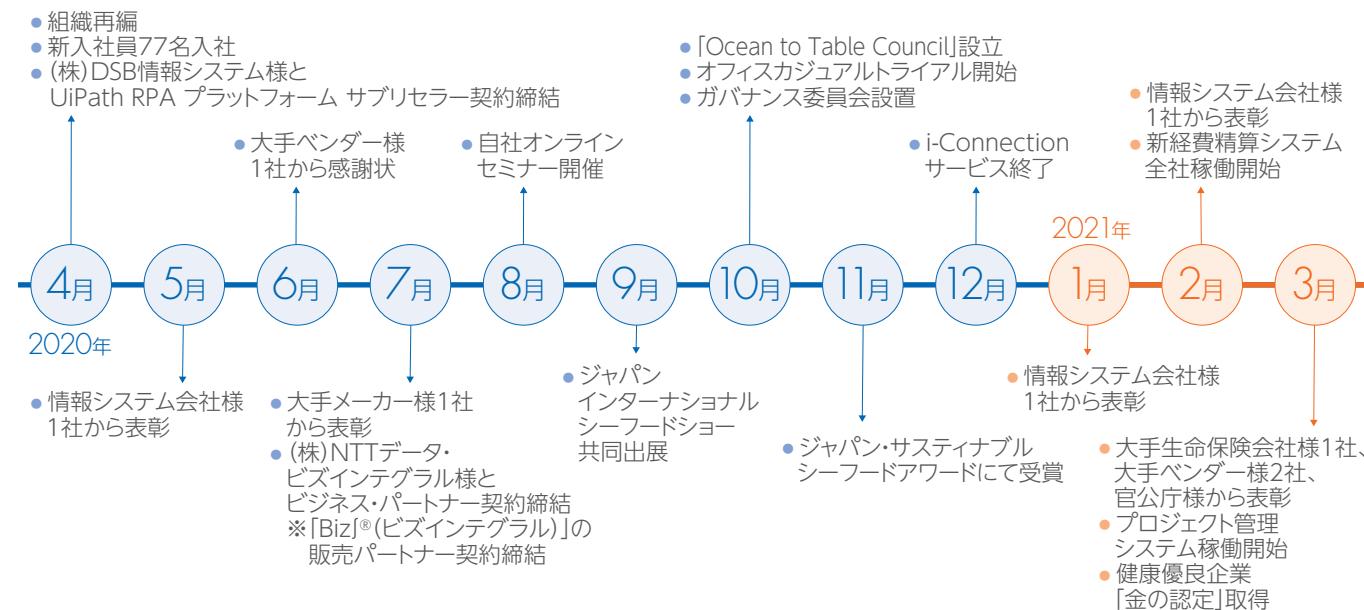
「金の認定」とは、健康保険組合連合会東京連合会が行う認定制度で、健康優良企業を目指して事業所全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、職場の健康経営、本人、家族の健康づくりの推進、安全衛生への取り組みが一定の基準を満たした場合に認定証が送られます。

#### 健康づくりへの取り組み

- ① 健診・重症化予防
- ② 健康管理・安全衛生活動
- ③ メンタルヘルス対策
- ④ 過重労働防止
- ⑤ 感染症予防対策
- ⑥ 健康経営

引用：健康保険組合連合会東京連合会HP

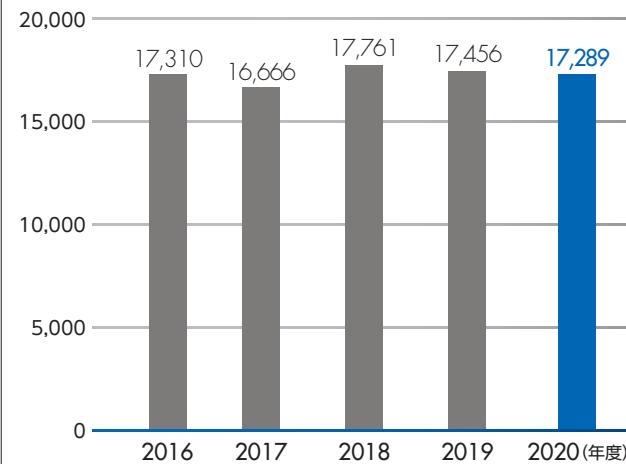
## TOPICS 2020年度のトピックス



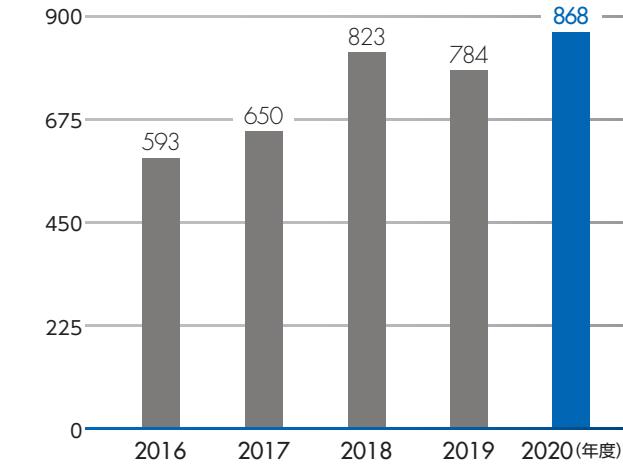
## 業績ハイライト

(単位:百万円)

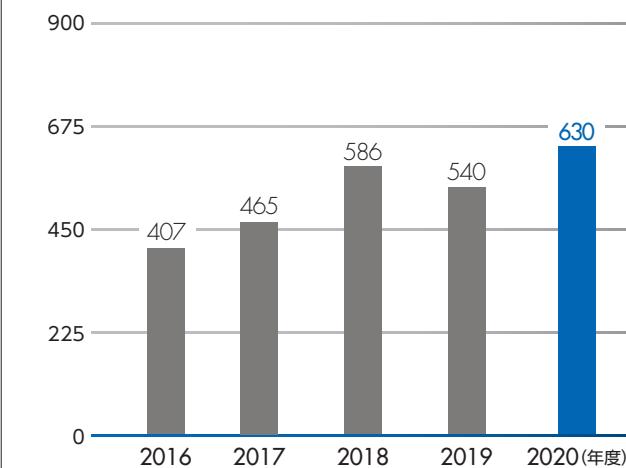
## 売上高



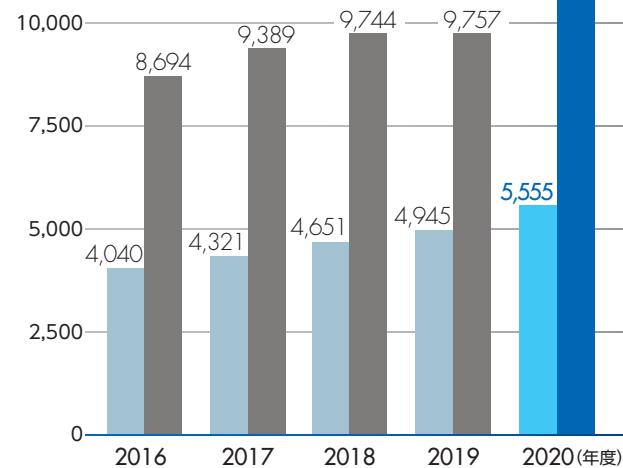
## 営業利益



## 当期純利益

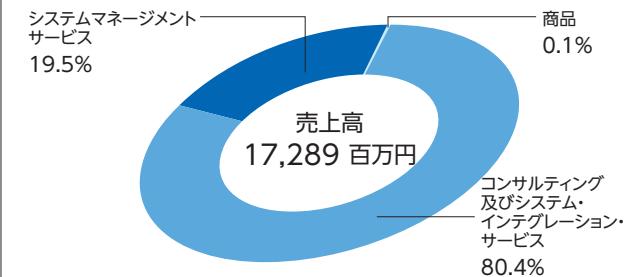


## 純資産・総資産



## セグメント情報

## 品目別売上高比率



## コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

車載組込みシステム開発が堅調に推移し、また、地方銀行や総物流企業、化学メーカー、化粧品メーカーにおけるシステム開発案件などの受注が拡大しました。しかしながら、前年度の大手通信事業者向けのシステム検証大型案件の収束をカバーするには至らず、売上高は13,898百万円(前期比1.4%減)となりました。

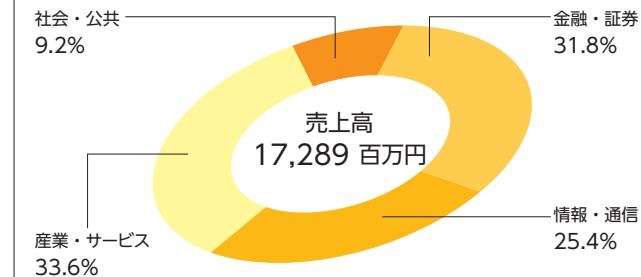
## システムマネジメントサービス

運用設計や基盤構築案件が拡大し、売上高は3,373百万円(前期比1.6%増)となりました。

## 商品

商品販売の売上高につきましては、18百万円(前期比62.5%減)となりました。

## エンドユーザー業種別売上高比率



## 金融・証券

金融・証券分野では、地方銀行における開発案件等の受注が拡大した一方で、大手ベンダー経由の開発案件収束などにより売上高は減少し、5,491百万円(前期比7.1%減)となりました。

## 情報・通信

情報・通信分野では、大規模システム検証案件が収束したものの、大手ベンダー経由の開発案件拡大等により売上高は増加し、4,389百万円(前期比1.8%増)となりました。

## 産業・サービス

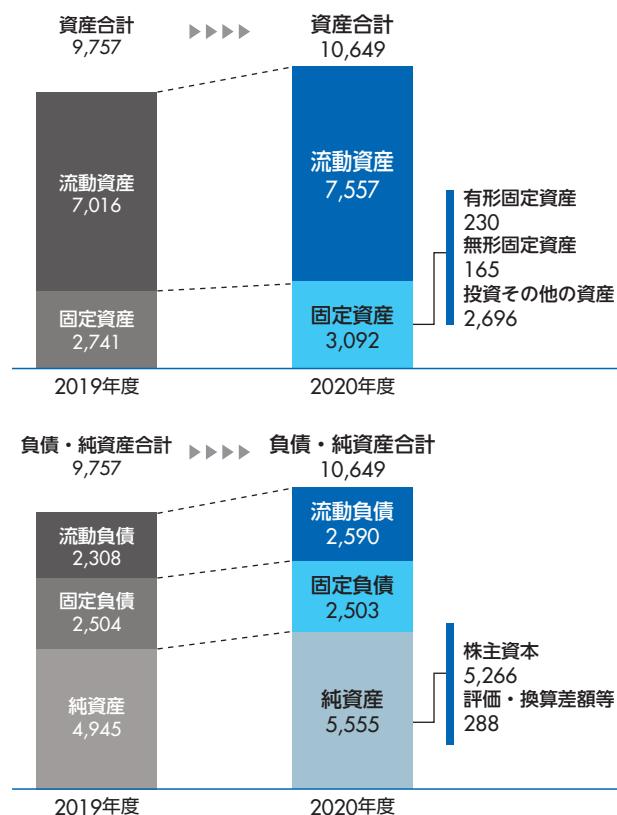
車載組込みシステム開発案件が堅調に推移したのに加え、総物流企業、化学メーカー向け開発案件の拡大により、売上高は増加し5,809百万円(前期比3.3%増)となりました。

## 社会・公共

社会・公共分野では、鉄道事業者向けの案件や年金関連の案件を堅持し、売上高は1,598百万円(前期比0.5%減)となりました。

## 貸借対照表

(単位:百万円)



## ポイント解説

当期末の資産合計は10,649百万円となり、前事業年度末に比べ891百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加543百万円、「投資有価証券」の増加261百万円、「ソフトウェア」の増加70百万円によるものであります。

当期末の負債合計は5,093百万円となり、前事業年度末に比べ281百万円増加しました。これは主に「未払法人税等」の増加86百万円、「買掛金」の増加80百万円、「賞与引当金」の増加74百万円によるものであります。

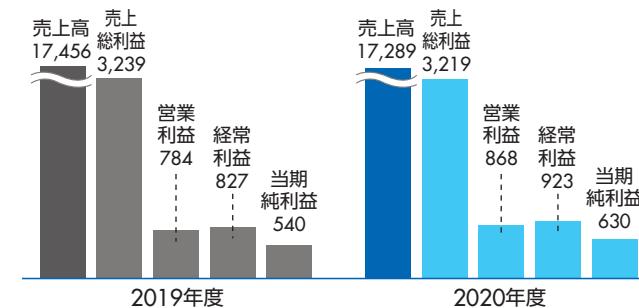
当期末の純資産合計は5,555百万円となり、前事業年度末に比べ610百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加481百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加129百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、52.2%となりました。

科目	2020年度 2021年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	7,557	7,016
固定資産	3,092	2,741
資産合計	10,649	9,757
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,590	2,308
固定負債	2,503	2,504
負債合計	5,093	4,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本	5,266	4,786
評価・換算差額等	288	159
純資産合計	5,555	4,945
負債・純資産合計	10,649	9,757

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	17,289	17,456
売上原価	14,070	14,217
売上総利益	3,219	3,239
販売費及び一般管理費	2,350	2,454
営業利益	868	784
営業外収益	55	45
営業外費用	0	2
経常利益	923	827
特別利益	2	0
特別損失	4	32
税引前当期純利益	921	795
法人税、住民税及び事業税	328	256
法人税等調整額	△37	△2
当期純利益	630	540



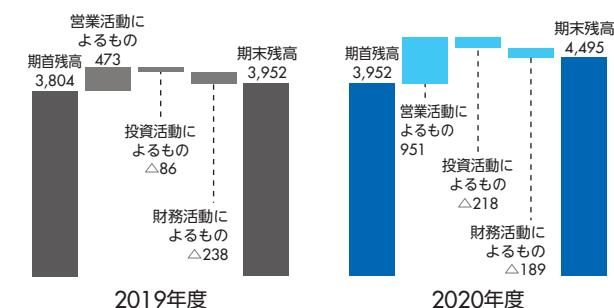
## ポイント解説

多様な業種におけるシステム開発案件や、運用設計・基盤構築案件が拡大しましたが、前年度の大型案件の収束をカバーするには至らず、売上高は、17,289百万円（前期比1.0%減）となりました。利益面は、事業の選択と集中や業務改善など事業基盤の強化に取り組むとともに、コロナ禍における働き方改革への取り組みや教育・採用活動のオンライン化等が販管費の抑制に繋がり、営業利益868百万円（前期比10.7%増）、経常利益923百万円（同11.6%増）、当期純利益630百万円（同16.5%増）となりました。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	△238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542	148
現金及び現金同等物の期首残高	3,952	3,804
現金及び現金同等物の期末残高	4,495	3,952



## ポイント解説

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ542百万円（13.7%）増加し、4,495百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は951百万円（前期比100.9%増）となりました。これは主に収入では税引前当期純利益の計上921百万円、仕入債務の増加80百万円であり、支出では法人税等の支払による支出243百万円を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は218百万円（前期比153.3%増）となりました。これは主に有価証券の取得による支出156百万円、固定資産の取得による支出136百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は189百万円（前期比20.6%減）となりました。これは主に配当金の支払額149百万円、長期借入金返済による支出40百万円によるものであります。

## 会社の概況

(2021年3月31日現在)

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 1-2-25 北越第一ビルディング TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町 2-6-12 サンマリオンNBFタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

## 従業員

	事務職	技術職	計
男	101名	880名	981名
女	46名	204名	250名
計	147名	1,084名	1,231名

## 役員・執行役員

(2021年6月24日現在)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役副社長	林 三樹雄
取締役	犬飼 博文
取締役	中谷 彰宏
社外取締役	佐藤 孝夫
社外取締役	黒木 彰子
社外取締役	佐藤 未央
常勤監査役	豊田 一馬
常勤監査役	清水 寛
社外監査役	石黒 義昭
社外監査役	池島 晃
社外監査役	藤 康範
執行役員	石井 嘉範
執行役員	坂本 浩
執行役員	市川 美徳
執行役員	桑原 高志

## 関係会社

(2021年6月24日現在)

・HISホールディングス株式会社

## 株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	11,200,000株
株主数	4,179名

## 大株主

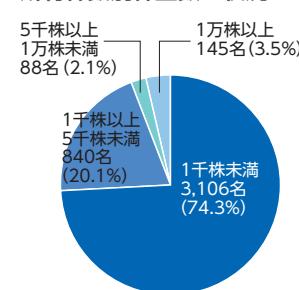
氏名又は名称	持株数 (株)	持株比率 (%)	
安藤 文男	1,515,000	15.21	現 当社代表取締役社長
I K I 持株会	971,493	9.75	
株式会社三菱UFJ銀行	214,360	2.15	
株式会社千葉興業銀行	203,200	2.04	
有限会社エム・ビ・エス	200,000	2.01	
三井ホールディングス株式会社	200,000	2.01	
楽天証券株式会社	167,800	1.68	
松井証券株式会社	140,000	1.41	
SMBC日興証券株式会社	137,400	1.38	
春日 正好	100,000	1.00	現 当社顧問

(注) 1. 当社は、自己株式1,239,831株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

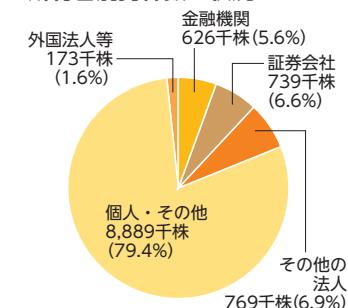
## 自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式	
普通株式	642株
取得価額の総額	539,180円
決算期末において保有する株式	
普通株式	1,239,831株

## 所有株数別株主数の状況



## 所有者別持株数の状況



※自己株式1,239,831株は「個人・その他」に含めて記載しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日 (中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL	当社ホームページ <a href="https://www.ikic.co.jp/">https://www.ikic.co.jp/</a> に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)

## (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。